

## ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド(確定拠出年金向け)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1.投資方針

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケットも含まれます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。原則として対円での為替ヘッジを行いません。

### 2.主要投資対象

世界各国の上場会社の普通株式および優先株、新株予約権付社債、米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)といった株関連の証券を実質的な主要投資対象とします。

### 3.主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定せず、効率的運用のために用いることがあります。

### 4.ベンチマーク

ありません。

### 5.信託設定日

2020年5月28日

### 6.信託期間

無期限

### 7.償還条項

受益権口数が50億口を下回った場合等は、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

### 8.決算日

原則、毎年9月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

### 9.信託報酬

純資産総額に年1.078%(税抜0.98%)の率を乗じて得た額

<内訳>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
販売会社	年0.33% (税抜0.30%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	年1.078% (税抜0.98%)	

### 10.信託報酬以外のコスト

信託事務の諸費用等:法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。  
 売買委託手数料等:組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。  
 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

### 11.お申込単位

1円以上1円単位

### 12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13.お申込手数料

ありません。

### 14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15.信託財産留保額

ありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド(確定拠出年金向け)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 16. 収益分配

原則、毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配金は、自動的に再投資されます。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### 17. お申込不可日

ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

### 20. セーフティネットの有無

投資信託は預金保険の対象ではありません。投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

注: 基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
(ファンドの運用の指図を行います。)

### 23. 受託会社

野村信託銀行株式会社  
(ファンドの財産の保管および管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

[株価変動リスク]

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

[為替リスク]

当ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

[エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク]

当ファンドはエマージング・マーケット(中国、ロシア等を含む新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。